

四 半 期 報 告 書

(第101期第2四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

日産車体株式会社

E02150

第101期（自2023年7月1日 至2023年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日産車体株式会社

目 次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第101期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	日産車体株式会社
【英訳名】	NISSAN SHATAI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 吉村東彦
【本店の所在の場所】	神奈川県平塚市堤町2番1号
【電話番号】	0463(21)8012
【事務連絡者氏名】	経理部主管 鈴木宏章
【最寄りの連絡場所】	神奈川県平塚市堤町2番1号
【電話番号】	0463(21)8012
【事務連絡者氏名】	経理部主管 鈴木宏章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	130,945	145,579	307,521
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△633	695	5,118
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失(△) (百万円)	△544	414	3,883
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△636	292	2,558
純資産額 (百万円)	170,673	172,400	172,987
総資産額 (百万円)	234,378	239,014	249,149
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	△4.02	3.06	28.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.82	72.13	69.43
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,448	2,527	10,985
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,578	△6,466	△9,305
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,712	△1,979	△5,122
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	50,025	43,509	49,427

回次	第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.19	2.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第100期及び第101期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第100期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している以下の主要なリスクが発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日時点において当社グループが判断したものであります。

<その他リスク>

スタンダード市場上場維持基準への適合について

当社は、2022年4月の東京証券取引所の新市場区分移行において、プライム市場の上場維持基準の全てを満たして同市場に移行いたしました。2023年3月31日を基準日とする適合性の判定では、流通株式比率の基準を満たすことができず、6月28日にプライム市場上場維持基準への適合に向けた計画を提出いたしました。さらにその後プライム市場上場維持基準の緩和経過措置の終了とスタンダード市場再選択の機会を踏まえて、9月22日に、東京証券取引所に対してスタンダード市場の選択申請を行うとともに、スタンダード市場上場維持基準への適合に向けた計画を提出いたしました。当四半期報告書提出日時点において、当社は、スタンダード市場上場維持基準のうち流通株式比率についての基準のみ満たしておりません。9月22日に提出した計画に基づき、流通株式比率に関する上場維持基準への適合に向けた取組みを進めてまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢や所得環境の改善から個人消費が持ち直し傾向にあり、景気は緩やかに回復する一方、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要性がありました。当社グループを取り巻く環境は、エネルギー価格・原材料価格の高止まり等、引き続き先行き不透明な状況が続いておりますが、半導体不足に起因する一部の部品供給問題の影響等を受けた前年同期と比べ生産活動は回復しました。

このような環境において、当社が日産自動車株式会社から受注しております自動車の売上台数は、主に「AD」や「NV200バネット」等の商用車が増加したことで、前年同期と比べ18.6%増加の71,769台となりました。売上高は、台数増加の影響等により、146億円増加の1,455億円となりました。損益面では、営業利益は15億円増加の4億円、経常利益は13億円増加の6億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億円増加の4億円となりました。

当社グループの報告セグメントにおける自動車関連セグメントの比率が極めて高いため、上記の事業全体に係る記載内容と概ね同一と考えられます。よって、セグメントごとの記載を省略しております。

② 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ266億円増加の1,498億円となりました。これは主に、投資その他の資産の長期貸付金からの振替による1年内回収予定の長期貸付金の増加400億円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少90億円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ368億円減少の892億円となりました。これは主に、投資その他の資産の長期貸付金の振替による減少400億円によるものです。

この結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ101億円減少の2,390億円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ93億円減少の616億円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少45億円、その他流動負債のうち電子記録債務の減少22億円、未払金の減少14億円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ2億円減少の49億円となりました。これは主に、その他固定負債のうちリース債務の減少1億円によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ95億円減少の666億円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ5億円減少の1,724億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加4億円、剰余金の配当による利益剰余金の減少8億円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は435億円となり、前第2四半期連結会計期間末に比べ65億円（前第2四半期連結会計期間末比13.0%）減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、25億円（前第2四半期連結累計期間に得られた資金は34億円）となりました。これは主に、減価償却費31億円、売上債権及び契約資産の減少による増加90億円、仕入債務の減少による減少68億円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、64億円（前第2四半期連結累計期間に使用した資金は35億円）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出64億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、19億円（前第2四半期連結累計期間に使用した資金は27億円）となりました。これは、リース債務の返済による支出10億円、配当金の支払額8億円によるものです。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は39億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	157,239,691	157,239,691	スタンダード市場	単元株式数 100株
計	157,239,691	157,239,691	—	—

(注) 2023年10月20日付で、当社株式は東京証券取引所プライム市場から同取引所スタンダード市場に市場変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	157,239	—	7,904	—	8,317

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2	67,726	50.00
エムエルアイ フォー セグリゲーティ ッド ピービー クライアント (常任代理人 BOFA証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目4-1日本橋 一丁目三井ビルディング)	21,000	15.50
ゴールドマン サックス インターナシ ョナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U. K. (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木 ヒルズ森タワー)	16,670	12.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,058	3.00
日産車体取引先持株会	神奈川県平塚市堤町2番1号	2,461	1.82
イーシーエム エムエフ (常任代理人 立花証券株式会社)	49 MARKET STREET, P. O. BOX 1586 CAMANA BAY, GRAND CAYMAN, KY1-1110 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	2,182	1.61
インターラスト トラストィーズ(ケ イマン) リミテッド ソールリー イン イツ キャパシティー アズ トラス ティアー オブ ジャパン アップ (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	ONE NEXUS WAY, CAMANA BAY GRAND CAYMAN KY1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都港区港南2丁目15-1品川インタ ーシティA棟)	1,182	0.87
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	977	0.72
ジェーピー モルガン チェース バン ク 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インタ ーシティA棟)	792	0.58
FCP SEXTANT AUTOUR DU MONDE (常任代理人 香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部)	9 AVENUE PERCIER 75008 PARIS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	700	0.52
計	—	117,752	86.93

(注) 2021年12月27日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティアーディーが2021年12月21日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージ メント ピーティーイー エルティアー ディー	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガポール 238855	40,199	25.57

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,786,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 135,426,200	1,354,262	—
単元未満株式	普通株式 26,691	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	157,239,691	—	—
総株主の議決権	—	1,354,262	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日産車体㈱	神奈川県平塚市 堤町2番1号	21,786,800	—	21,786,800	13.86
計	—	21,786,800	—	21,786,800	13.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	396	700
受取手形、売掛金及び契約資産	67,852	58,852
仕掛品	832	1,422
原材料及び貯蔵品	4,127	5,277
1年内回収予定の長期貸付金	93	40,011
預け金	49,031	42,809
その他	790	727
流動資産合計	123,124	149,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,072	11,468
機械装置及び運搬具（純額）	11,757	13,111
工具、器具及び備品（純額）	4,375	3,600
土地	14,228	14,228
建設仮勘定	8,809	10,323
有形固定資産合計	50,244	52,733
無形固定資産	1,906	2,115
投資その他の資産		
長期貸付金	70,000	30,000
その他	3,873	4,363
投資その他の資産合計	73,873	34,363
固定資産合計	126,025	89,213
資産合計	249,149	239,014
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,355	34,793
未払法人税等	877	711
製品保証引当金	168	154
その他	30,537	25,974
流動負債合計	70,938	61,632
固定負債		
製品保証引当金	252	222
退職給付に係る負債	2,833	2,866
その他	2,137	1,892
固定負債合計	5,222	4,981
負債合計	76,161	66,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金	8,517	8,517
利益剰余金	175,639	175,174
自己株式	△22,636	△22,636
株主資本合計	169,425	168,960
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	3,561	3,439
その他の包括利益累計額合計	3,561	3,439
純資産合計	172,987	172,400
負債純資産合計	249,149	239,014

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	130,945	145,579
売上原価	128,560	141,498
売上総利益	2,384	4,080
販売費及び一般管理費	※ 3,425	※ 3,591
営業利益又は営業損失 (△)	△1,040	488
営業外収益		
受取利息	177	158
固定資産賃貸料	106	108
雇用調整助成金	187	—
その他	46	63
営業外収益合計	517	330
営業外費用		
支払利息	28	26
固定資産賃貸費用	70	84
その他	11	12
営業外費用合計	111	123
経常利益又は経常損失 (△)	△633	695
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	228	182
その他	—	2
特別損失合計	228	185
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△861	511
法人税等	△317	96
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△544	414
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△544	414

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△544	414
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△92	△121
その他の包括利益合計	△92	△121
四半期包括利益	△636	292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△636	292

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△861	511
減価償却費	3,828	3,107
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	32
受取利息及び受取配当金	△180	△161
支払利息	28	26
雇用調整助成金収入	△187	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1	1
固定資産除却損	228	182
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△5,304	9,000
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△794	△1,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,512	△6,824
その他	△409	△1,059
小計	2,852	3,077
利息及び配当金の受取額	165	160
利息の支払額	△28	△26
雇用調整助成金の受取額	187	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	271	△684
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,448	2,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,887	△6,453
固定資産の売却による収入	8	1
貸付金の回収による収入	447	82
有形固定資産の除却による支出	△161	△126
その他	13	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,578	△6,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△880	△880
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△1,832	△1,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,712	△1,979
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,843	△5,917
現金及び現金同等物の期首残高	52,869	49,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 50,025	※ 43,509

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(半導体等の不足の影響に関する会計上の見積り)

会計上の見積りを行う上での半導体等の不足の影響につきましては、2023年6月28日提出の有価証券報告書において注記した仮定に対して、重要な変更はございません。

(四半期連結貸借対照表関係)

従業員の銀行からの借入金（住宅資金）に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
従業員	509百万円	442百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料手当	1,374百万円	1,504百万円
製品保証引当金繰入額	271	137
退職給付費用	△51	△33

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	377百万円	700百万円
預け金	49,647	42,809
現金及び現金同等物	50,025	43,509

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	880	6.50	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月9日 取締役会	普通株式	880	6.50	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	880	6.50	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	880	6.50	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車関連	設備メンテ ナンス	情報処理	人材派遣			
売上高							
外部顧客への売上高	127,757	332	1,819	1,036	130,945	—	130,945
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	3,283	635	1,240	5,160	△5,160	—
計	127,757	3,616	2,455	2,277	136,105	△5,160	130,945
セグメント利益又は損失(△)	△1,253	54	136	26	△1,035	△4	△1,040

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△4百万円は、セグメント間の内部売上高5,160百万円及び内部営業費用5,155百万円の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車関連	設備メンテ ナンス	情報処理	人材派遣			
売上高							
外部顧客への売上高	142,287	228	1,945	1,118	145,579	—	145,579
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	3,740	486	1,476	5,703	△5,703	—
計	142,287	3,968	2,432	2,594	151,283	△5,703	145,579
セグメント利益	274	83	68	56	483	4	488

(注) 1. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間の内部売上高5,703百万円及び内部営業費用5,708百万円の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
(報告セグメントの変更)

従来、「その他」に含めて記載していた「設備メンテナンス」「情報処理」「人材派遣」については、第1四半期連結会計期間より量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を主要な財またはサービス別に分解した情報は以下のとおりであります。

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車関連	設備メンテナ ンス	情報処理	人材派遣	合計
乗用車	96,728	—	—	—	96,728
商用車	20,130	—	—	—	20,130
小型バス	5,664	—	—	—	5,664
部品売上・その他	5,234	332	1,819	1,036	8,422
外部顧客への売上高	127,757	332	1,819	1,036	130,945

- (注) 1. 当社及び連結子会社の収益を地域別に分解した場合、その源泉は日本のみとなります。
2. 上記の財またはサービス別に収益を分解した情報はセグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の外部顧客への売上高で表示しております。
3. 外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益を源泉としております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車関連	設備メンテナ ンス	情報処理	人材派遣	合計
乗用車	93,544	—	—	—	93,544
商用車	33,309	—	—	—	33,309
小型バス	8,450	—	—	—	8,450
部品売上・その他	6,983	228	1,945	1,118	10,275
外部顧客への売上高	142,287	228	1,945	1,118	145,579

- (注) 1. 当社及び連結子会社の収益を地域別に分解した場合、その源泉は日本のみとなります。
2. 上記の財またはサービス別に収益を分解した情報はセグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の外部顧客への売上高で表示しております。
3. 外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益を源泉としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	△4円02銭	3円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△544	414
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△544	414
普通株式の期中平均株式数 (千株)	135,453	135,453

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額…………… 880百万円
- ② 1株当たりの金額…………… 6円50銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

日産車体株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 根津美香

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 榎本征範

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産車体株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産車体株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【会社名】	日産車体株式会社
【英訳名】	NISSAN SHATAI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 吉 村 東 彦
【最高財務責任者の役職氏名】	常務執行役員 CFO 佐 藤 曜 佐
【本店の所在の場所】	神奈川県平塚市堤町2番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長吉村東彦及び常務執行役員CFO佐藤曜佐は、当社の第101期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認にあたり、特記すべき事項はありません。